ハレノヒハレ会計

見本（架空の会社・架空の数値）

経営力
見える化レポート

決算書には載っていないけれど、経営判断のたびに必要になる6つの数字を、1冊にまとめた資料の見本です。30分の現状整理（無料・オンライン）でお渡ししています。

01
銀行からの見え方
129点満点の評点と、格付の目安

02
借りられる額の目安
返済の力から逆算した融資の想定額

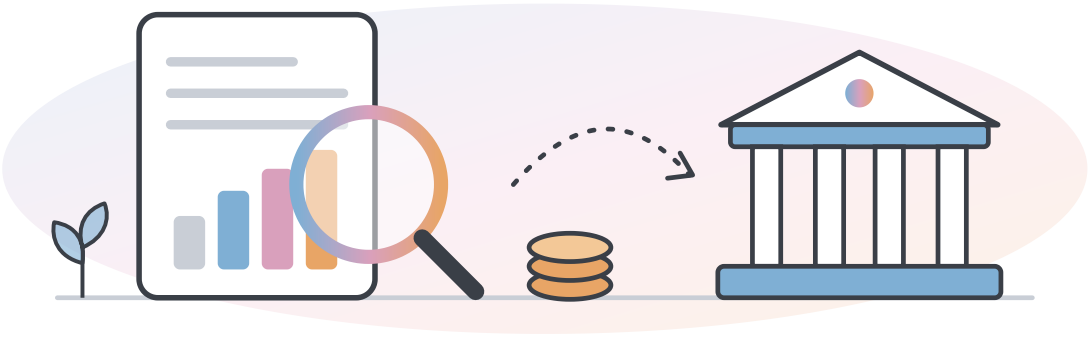
03
会社の価値
M&Aの場面で、会社はいくらと見られるか

04
万一のときの備え
社長に万一があったとき、会社に必要なお金

05
資金の余力
手元のお金と運転資金は足りているか

06
自社株の評価
相続・事業承継のとき、株はいくらと見られるか

この資料は、架空の会社「サンプル株式会社」（製造業・年商600百万円・従業員30名）の数字で作成した見本です。実在の会社とは関係ありません。金額の単位はすべて百万円です。



ハレノヒハレ会計株式会社

2026年11月版

数字を、経営の言葉に

SUMMARY　6つの数字

黒字で、返す力は十分。伸びしろは規模と手元の厚み

決算書から読み取れる「外から見える6つの数字」です。次のページから、ひとつずつ計算の中身をお見せします。

01　銀行からの見え方

66点 / 129点

格付4の目安（正常先）。格付3まであと16点

02　借りられる額の目安

170百万円

返済に回せるお金 年26百万円の10年分から逆算

03　会社の価値（M&A）

209〜255百万円

純資産に利益3〜5年分を足した価値

04　万一のときの備え

229百万円

社長に万一があったとき、会社に必要なお金

05　資金の余力

1.8か月分

現預金90百万円 ÷ 月商50百万円

06　自社株の評価

140百万円

帳簿の純資産。相続・事業承継の出発点

直近期の主な数字

損益計算書	百万円
売上高	600（前期550）
限界利益	248
固定費	225
営業利益	23
経常利益	20（前期24）
減価償却費 / 法人税等	12 / 6

貸借対照表	百万円
現預金	90
総資産	420
借入金	150（短期50・長期100）
純資産	140
正常運転資金	60
（売上債権70＋棚卸資産30−買入債務40）	

数字を並べる理由

- 銀行は「返せるか」を、買い手は「いくら稼ぐか」を、家族や社員は「万一のとき続くか」を見ています。同じ決算書でも、見る人によって物差しが違います。
- 6つの数字はつながっています。利益・借入・手元資金・役員報酬の決め方で、まとめて動きます（6ページ）。

01　銀行からの見え方

評点は66点。返す力は高得点、規模と手元の厚みで失点

金融機関が決算書から見る13の項目を点数にしました。129点満点で66点、格付4（正常先）の目安です。

評点と格付の目安

66 点 / 129点

格付4は「正常先」にあたる水準です。格付3（82点〜）まで、あと16点です。

格付1	格付2	格付3	格付4	格付5	格付6	格付7	格付8	格付9	格付10
116〜	103〜	82〜	65〜	52〜	32〜	27〜	19〜	12〜	〜11
正常先						要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先・破綻先

分野別の得点

安全性		14 / 34
収益性		14 / 15
成長性		5 / 25
返済能力		33 / 55

評点の動き：3期前78点 → 前期73点 → 直近期66点。利益率の低下と借入の増加で、少しずつ下がっています。

この数字から分かること

- 点を落としているのは、会社の規模で決まる項目（自己資本額・償却前営業利益）と、固定長期適合率・流動比率です。
- 返す力の項目（債務償還年数・インタレスト・カバレッジ・レシオ）は高得点です。

分野	項目	サンプル株式会社	得点 / 配点
安全性	自己資本比率	33.3%	6 / 10
	ギアリング比率	107.1%	6 / 10
	固定長期適合率	87.5%	1 / 7
	流動比率	116.7%	1 / 7
収益性	売上高経常利益率	3.3%	4 / 5
	総資本経常利益率	4.8%	5 / 5
	収益フロー	3期連続黒字	5 / 5
成長性	経常利益増加率	▲16.7%	0 / 5
	自己資本額	140百万円	3 / 15
	売上高	600百万円	2 / 5
返済能力	債務償還年数	3.5年	16 / 20
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7倍	15 / 15
	償却前営業利益	35百万円	2 / 20
合計			66 / 129

色のついた行は、得点が配点の半分以下の項目です。格付の下の帯は、対応する債務者区分の目安です。

読むときの注意

- 評点と格付は、決算書だけで出す第一次評価の目安です。実際の配点や区分は、金融機関ごとに異なります。
- 債務者区分（正常先・要注意先など）は、返済の状況や実態の財務内容も加えて判断されます。

02　借りられる額の目安　／　05　資金の余力

融資の想定額は170百万円、手元資金は月商の1.8か月分

返済に回せるお金から、10年で返せる範囲を求め、いまの借入を差し引きます。何を差し引くかで2つの見方があり、低い方を採ります。

項目	計算式	金額
返済に回せるお金（年間）	経常利益20 − 法人税等6 ＋ 減価償却費12	26
10年で返せる借入の上限	26 × 10年	260
運転資金を引く見方	260 −（借入150 − 正常運転資金60）	170
預金を引く見方	260 −（借入150 − 現預金90）	200
融資の想定額	**2つの見方の低い方**	**170**

債務償還年数

3.5年

（借入150 − 正常運転資金60）÷ 返済に回せるお金26。預金を引く見方では2.3年。長い方で見ます。目安は10年以内

資金の余力

1.8か月分

現預金90 ÷ 月商50（年間売上600 ÷ 12）。固定費で見ると約5.7か月分

運転資金の内訳	残高	月商の何か月分
売上債権	70	1.4か月
棚卸資産	30	0.6か月
買入債務	▲40	0.8か月
正常運転資金	**60**	**1.2か月**

数字を動かすと

- 売上が10%伸びると、立て替えるお金（運転資金）は約6百万円増えます。
- 売上債権の回収を半月早めると、現預金は約25百万円増えます。

固定費は、固定費225百万円から役員報酬25百万円と減価償却費12百万円を除いた188百万円（月15.7百万円）で計算しています。融資の想定額には、担保や案件ごとの収支は含みません。審査の結果を示すものではありません。

03　会社の価値（M&A）　／　06　自社株の評価

会社の価値は、年買法で209〜255百万円

会社の価値は、誰が何のために見るかで変わります。M&Aの場面を想定した2つの方法と、相続・事業承継の場面での見方を並べます。

株式の評価額の目安（下限と上限・百万円）



項目	計算式	金額
純資産に利益を足した価値（年買法）	**純資産140 ＋ 営業利益23 × 3〜5年**	**209〜255**
稼ぐ力から見た価値（EBITDA倍率法）	（営業利益23 ＋ 減価償却費12）× 4〜6倍 −（借入150 − 現預金90）	80〜150
自社株の評価の出発点（純資産価額）	帳簿の純資産	140

2つの場面の違い

- M&Aの価格は、買い手との交渉で決まります。幅でお示しします。
- 相続・事業承継の自社株評価は、決められた計算式で決まります。後継者の税負担と納税資金を、先に確かめることが大切です。

この数字から分かること

- 利益を1百万円増やすと、年買法では価値が3〜5百万円上がります。
- 借入が増えるほど、EBITDA倍率法の評価額は下がります。

EBITDA倍率法の倍率（4〜6倍）は仮置きです。自社株の評価は、土地などの含み損益と類似業種比準価額を、実際の決算書で算定します。税務の判断は税理士が担当します。

04　万一のときの備え

社長に万一のとき、会社に必要なお金は229百万円

社長に万一のことがあると、取引先や金融機関の見方が変わり、売上が一時的に止まることがあります。会社を守るのに必要な金額を、3通りで出します。

項目	考え方	金額
借入の返済	借入150 − 現預金90	60
固定費の6か月分	（固定費225 − 役員報酬25 − 減価償却費12）÷ 2	94
死亡退職金	月額報酬2.08 × 在任10年 × 功績倍率3.0	62.5
弔慰金	月額報酬2.08 × 6か月	12.5
必要保障額（標準）	**60 ＋ 94 ＋ 62.5 ＋ 12.5**	**229**

必要保障額（百万円）



最大は借入を全額返す場合（319）、最低は借入の返済を見込まない場合（169）です。功績倍率3.0は仮置きです。個人の生活資金と相続税の納税資金は、別に算定します。

6つの数字は、つながっています

利益を増やす
評点が上がり、借りられる額と会社の価値が広がります。自社株の評価も上がります。

借入を減らす
評点と会社の価値が上がり、必要な保障額が下がります。

現預金を厚くする
資金の余力が増え、必要な保障額が下がります。借入の返済との配分が論点です。

役員報酬を変える
利益、評点、価値、必要な保障額、自社株の評価のすべてが動きます。

この数字から分かること

- いまの保障が標準の金額に届いているかを、証券と照らして確認できます。
- 手元資金は月商の2か月分を下回っています。投資の前に、資金繰りの見通しを先に作ります。

その先の分析

- 同じ会社について、原因と打ち手まで掘り下げたのが「個別分析レポート」です。1年後の評点は、このままなら71点、手を打つと79点の見通しです。

次の一歩

貴社の数字で、同じレポートをお作りします

レポートは入口です。数字づくりから、資金調達・M&A・事業承継・上場の準備まで、同じ数字で一貫して支援します。研修から経営管理体制の構築まで、一気通貫で対応します。

管理会計の導入
事業別・月次の採算管理と、経営会議用の資料づくり

資金調達の支援
資金繰り表・事業計画の整備と、金融機関への説明

銀行評価の改善
評点の弱い項目の特定と、決算の組み立て

M&A（売却・買収）
価値の試算から、相手探し、条件の整理まで

事業承継
自社株の評価、承継の方法と時期、関係者の調整

上場の支援
東京プロマーケットなどを視野に、管理体制と資本政策の準備

お申し込みからの流れ

01 **お申し込み**
QRコードまたはサイトから、面談の日時を選ぶ

02 **決算書のご共有**
入力は要りません。決算書（できれば3期分）をアップロードで送る

03 **30分の現状整理**
無料・オンライン。このレポートをもとにご説明

04 **その後のご提案**
必要な方にだけ、月次の伴走をご案内

まずは30分の現状整理（無料・オンライン）

ご案内とお申し込み：右のQRコード、または harenohi-hare-acc.com/genjo-seiri/
フリーダイヤル 0120-183-753 ／ TEL 050-8884-6486 ／ info@harenohi-hare-acc.com

ハレノヒハレ会計

ハレノヒハレ会計株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-4 丸の内テラス405

数字を、経営の言葉に

税務の個別の判断は、提携する税理士が担当します。